

平成25年度 地方公営企業会計決算の概要

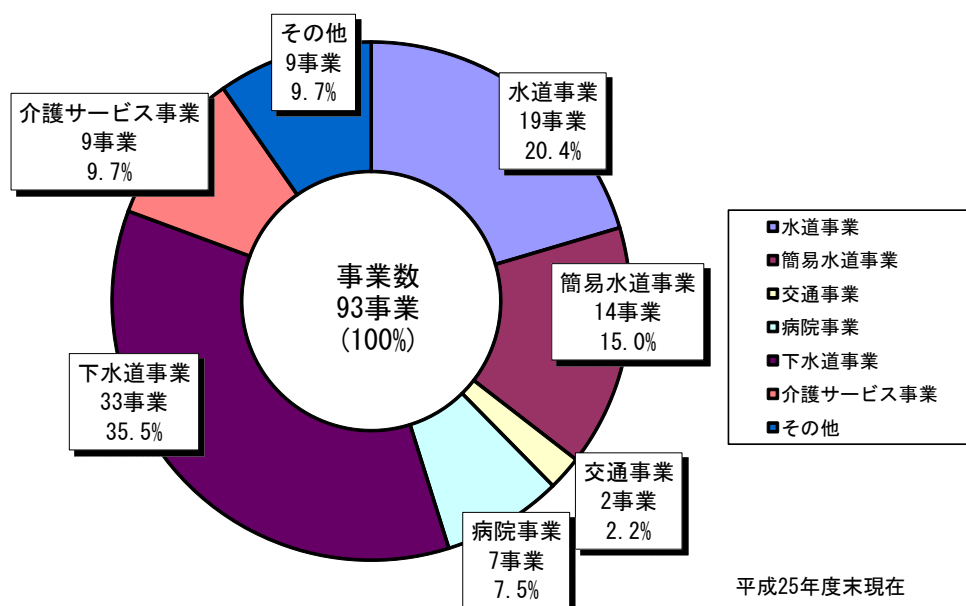
1. 事業数

事業数は、平成25年度末現在93事業で、前年度末から交通事業が1事業減となっている。

このうち、地方公営企業法の適用を受け企業会計方式等を用いる法適用企業は33事業で、同法の適用を受けない法非適用企業は60事業となっている。

また、事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、簡易水道事業、介護サービス事業、病院事業の順となっている。

■地方公営企業の事業数の状況



■地方公営企業の事業数の推移

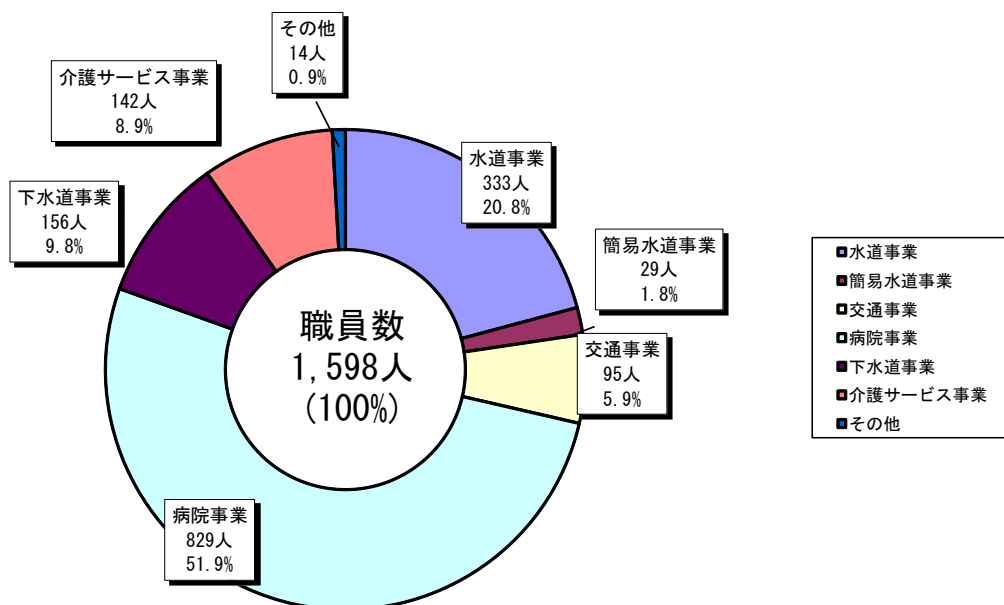
年度	平成21年度	22年度	23年度	24年度 (A)	25年度 (B)	対前年度比較 (B)-(A)
水道事業	19	19	19	19	19	0
簡易水道事業	14	14	14	14	14	0
交通事業	3	3	3	3	2	▲1
病院事業	7	7	7	7	7	0
下水道事業	32	32	32	33	33	0
介護サービス事業	9	9	9	9	9	0
その他	10	10	10	9	9	0
合計	94	94	94	94	93	▲1

(注) 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。

2. 職員数

職員数（臨時・非常勤職員を含む常時雇用職員数）は、平成25年度末現在、1,598人で、前年度末に比べて35人、2.1%の減少となっている。
 また、事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業、下水道事業、介護サービス事業、交通事業の順となっている。

■ 地方公営企業の職員数の状況



■ 地方公営企業の職員数の推移

事業	年度					
	平成 21年度	22年度	23年度	24年度 (A)	25年度 (B)	対前年度比較 (B)-(A)
水道事業	368	358	350	346	333	▲ 13
簡易水道事業	31	29	29	28	29	1
交通事業	142	136	129	119	95	▲ 24
病院事業	802	815	821	825	829	4
下水道事業	160	168	166	159	156	▲ 3
介護サービス事業	164	138	140	141	142	1
その他	25	24	17	15	14	▲ 1
合計	1,692	1,668	1,652	1,633	1,598	▲ 35

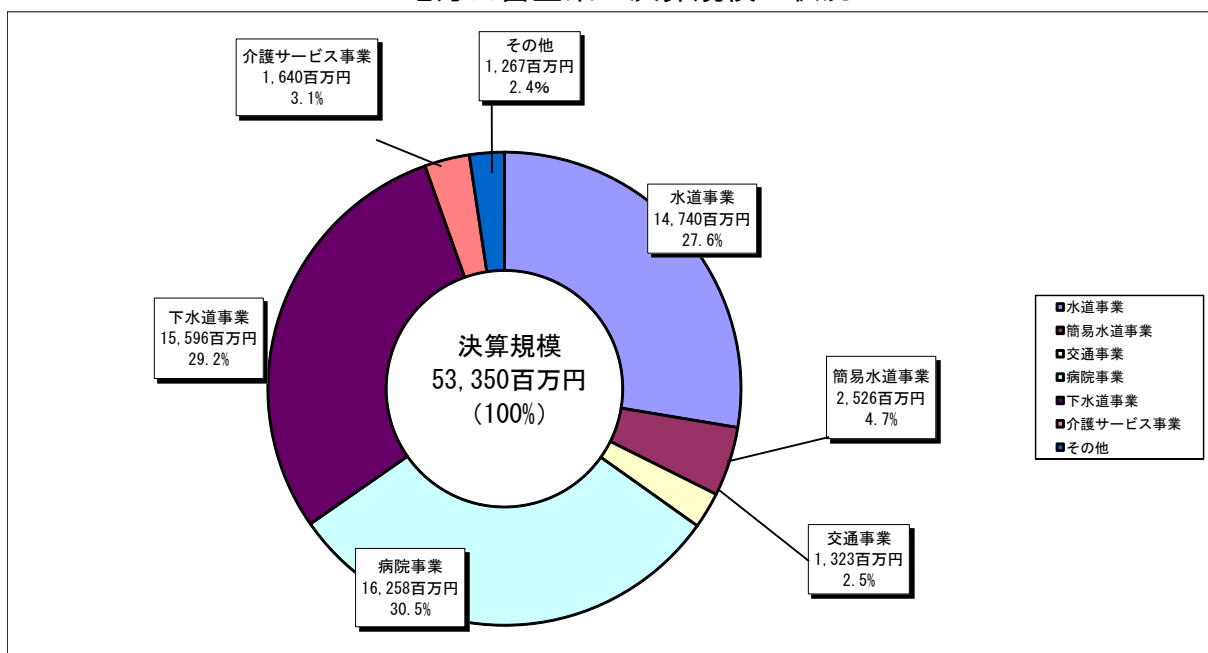
3. 決算規模

決算規模（歳出総額）は、53,350百万円で、前年度より495百万円、0.9%の減少となっている。

また、事業別にみると、病院事業が最も大きく、次いで下水道事業、水道事業の順となっており、当該3事業で全体の87.3%を占めている。

- ・ 法適用企業 33,132百万円（対前年度 ▲2,014百万円 ▲5.7%）
- ・ 法非適用企業 20,218百万円（対前年度 +1,519百万円 +8.1%）

■ 地方公営企業の決算規模の状況



■ 地方公営企業の決算規模の推移

(単位：百万円、%)

区分年度 事業	決 算 規 模						対前年度増減率			
	平成 21年度	22年度	23年度	24年度 (A)	25年度 (B)	対前年度比較 (B)-(A)	平成 22年度	23年度	24年度	25年度
水道事業	17,743	16,054	14,860	14,787	14,740	▲47	▲9.5	▲7.4	▲0.5	▲0.3
簡易水道事業	2,023	1,816	1,732	1,896	2,526	630	▲10.2	▲4.6	9.5	33.2
交通事業	2,082	1,862	1,730	2,185	1,323	▲862	▲10.6	▲7.1	26.3	▲39.5
病院事業	17,331	15,610	17,168	17,532	16,258	▲1,274	▲9.9	10.0	2.1	▲7.3
下水道事業	16,428	16,189	15,289	14,986	15,596	610	▲1.5	▲5.6	▲2.0	4.1
介護サービス事業	1,626	1,672	1,639	1,628	1,640	12	2.8	▲2.0	▲0.7	0.7
その他	1,802	1,690	1,491	831	1,267	436	▲6.2	▲11.8	▲44.3	52.5
合 計	59,035	54,893	53,909	53,845	53,350	▲495	▲7.0	▲1.8	▲0.1	▲0.9

(注) 決算規模の算出は次のとおりとした。

法適用企業：総費用－減価償却費＋資本的支出

法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

4. 経営状況

公営企業全体の総収支は、1,937百万円の黒字となっている。
 事業数では、事業を開始している91事業のうち、黒字は79事業と全体の86.8%
 (黒字額：2,419百万円)であり、赤字は12事業と全体の13.2%(赤字額：
 482百万円)となっている。
 また、事業別にみると、黒字事業は水道事業、簡易水道事業、交通事業、下水道事業、
 介護サービス事業、工業用水道事業、宅地造成事業、駐車場事業、と畜場事業の9事業で
 あり、赤字事業は病院事業、市場事業、観光施設事業の3事業となっている。

- ・ 法適用企業 収支額 817百万円 (対前年度 ▲625百万円 ▲43.3%)
- ・ 法非適用企業 収支額 1,120百万円 (対前年度 +358百万円 +47.0%)

【補足説明】

赤字事業の状況 (12事業：8団体)

- ・ 水道事業 (3事業：三好市、牟岐町、つるぎ町)
- ・ 交通事業 (1事業：徳島市)
- ・ 病院事業 (6事業：徳島市、三好市、勝浦町、那賀町、美波町、海陽町)
- ・ 市場事業 (1事業：徳島市)
- ・ 観光施設事業 (1事業：徳島市)

■地方公営企業全体の経営状況

(単位：事業数, 百万円)

区分	24年度(A)			25年度(B)			差引(B)-(A)		
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒字事業数	27 (79.4%)	56 (96.6%)	83 (90.2%)	21 (63.6%)	58 (100.0%)	79 (86.8%)	▲6	2	▲4
黒字額	1,710	1,031	2,741	1,299	1,120	2,419	▲411	89	▲322
赤字事業数	7 (20.6%)	2 (3.4%)	9 (9.8%)	12 (36.4%)	0 (0.0%)	12 (13.2%)	5	▲2	3
赤字額	▲268	▲269	▲537	▲482	0	▲482	▲214	269	55
総事業数	34	58	92	33	58	91	▲1	0	▲1
収支	1,442	762	2,204	817	1,120	1,937	▲625	358	▲267

- (注) 1. 事業数は、決算対象事業数(建設中のものを除く)であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。
 2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。
 3. () は、総事業数(建設中のものを除く)に対する割合。

■地方公営企業全体の経営状況(事業別総収支額)

(単位：百万円)

区分 事業	法適用			法非適用			合計		
	24年度 (A)	25年度 (B)	差引 (B)-(A)	24年度 (C)	25年度 (D)	差引 (D)-(C)	24年度 (E)	25年度 (F)	差引 (F)-(E)
水道事業	927	1,080	153				927	1,080	153
簡易水道事業				534	607	73	534	607	73
交通事業	113	25	▲88				113	25	▲88
病院事業	396	▲314	▲710				396	▲314	▲710
下水道事業				129	227	98	129	227	98
介護サービス事業				281	267	▲14	281	267	▲14
工業用水道事業	5	8	3				5	8	3
市場事業	▲29	▲27	2				▲29	▲27	2
観光施設事業	▲73	▲66	7	1	3	2	▲72	▲63	9
宅地造成事業	10	12	2	0	16	16	10	28	18
駐車場事業	93	99	6				93	99	6
と畜場事業				▲183	0	183	▲183	0	183
合計	1,442	817	▲625	762	1,120	358	2,204	1,937	▲267

- (注) 収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

【主な事業の経営状況等】

(1) 水道事業の状況

経常損益に特別損益を加えた純損益は1,080百万円の黒字であり、前年度に比べて黒字額が153百万円、16.5%増加している。これは、職員給与費の減少(2,009百万円：対前年度 ▲152百万円、▲7.6%)が主な要因である。

経常収益は12,531百万円(対前年度 +21百万円、+0.2%)、経常費用は11,436百万円(対前年度 ▲122百万円、▲1.1%)であり、差引の経常収支は1,095百万円の黒字(対前年度 +143百万円、+15.0%)となっている。

(2) 交通事業の状況

純損益は25百万円の黒字であり、前年度より88百万円減少している。これは、小松島市が前年度にバス売却による特別利益があったこと、また、徳島市が料金収入の減等により黒字から赤字に転じたことによるものである。

経常収益は1,217百万円(対前年度 ▲145百万円、▲10.6%)、経常費用は1,195百万円(対前年度 ▲159百万円、▲11.7%)であり、差引の経常収支は22百万円の黒字(対前年度 +14百万円、+175.0%)となっている。

(3) 病院事業の状況

純損益は、前年度の396百万円の黒字から314百万円の赤字に転じている。これは、徳島市民病院の入院収益と他会計繰入金の減が主な要因である。

経常収益は15,361百万円(対前年度 ▲508百万円、▲3.2%)、経常費用は15,612百万円(対前年度 +186百万円、+1.2%)であり、差引の経常収支は251百万円の赤字(対前年度 ▲694百万円、▲156.7%)となっている。

経常収益減少の主な要因は、他会計繰入金の減少(2,354百万円：対前年度 ▲400百万円、▲14.5%)によるものであり、また、経常費用増加の主な要因は、職員給与費の増加(7,692百万円：対前年度 +141百万円、+1.9%)によるものである。

(4) 下水道事業の状況

実質収支は、227百万円の黒字であるが、前年度に比べて黒字額が98百万円、76.0%増加している。これは、徳島市の公共下水において、使用料の改定により収入が増加し、実質収支が赤字から黒字になったことによる。

収益的収支では、2,651百万円の黒字であり、前年度に比べて黒字額が148百万円、5.9%増加しているが、これは上記のとおり、徳島市の公共下水が使用料を改定したことによる収入の増が主な要因である。

(5) 観光施設事業の状況

純損益は、63百万円の赤字であり、前年度に比べて赤字額が10百万円、13.7%減少している。これは、徳島市の索道事業（眉山ロープウェイ）の減価償却費が減少（26百万円：対前年度 ▲9百万円、▲26.1%）したことによるものである。

(6) と畜場事業の状況

実質収支は、黒字（収支はゼロ）であり、前年度までの累積赤字が解消している。

当該事業は徳島市の事業であり、平成21年度に策定した「徳島市食肉センター事業特別会計経営健全化計画」に基づき、一般会計から繰入れを行った結果、平成25年度決算において累積欠損金が解消された。

■参考：経常収支等の状況

(単位:百万円)

区分 年度	24年度			25年度			差引(25年度-24年度)		
	経常収益 (総収益) (A)	経常費用 (総費用) (B)	経常収支 (収支差引) (A)-(B)	経常収益 (総収益) (C)	経常費用 (総費用) (D)	経常収支 (収支差引) (C)-(D)	経常収益 (総収益)	経常費用 (総費用)	経常収支 (収支差引)
水道事業	12,510	11,558	952	12,531	11,436	1,095	21	▲122	143
簡易水道事業	1,077	776	301	1,090	782	308	13	6	7
交通事業	1,362	1,354	8	1,217	1,195	22	▲145	▲159	14
病院事業	15,869	15,426	443	15,361	15,612	▲251	▲508	186	▲694
下水道事業	6,822	4,319	2,503	7,040	4,389	2,651	218	70	148
介護サービス事業	1,602	1,538	64	1,575	1,547	28	▲27	9	▲36
工業用水道事業	30	25	5	30	21	9	0	▲4	4
市場事業	477	506	▲29	482	509	▲27	5	3	2
観光施設事業	8	81	▲73	5	70	▲65	▲3	▲11	8
宅地造成事業	27	9	18	94	6	88	67	▲3	70
駐車場事業	208	115	93	218	119	99	10	4	6
と畜場事業	233	49	184	235	51	184	2	2	0
合 計	40,225	35,756	4,469	39,878	35,737	4,141	▲347	▲19	▲328

(注) 法適用企業にあっては経常収益（営業収益＋営業外収益）・経常費用（営業費用＋営業外費用）、法非適用企業にあっては総収益・総費用の数値である。

5. 料金収入

料金収入は、29,626百万円で、下水道事業では増加しているが、多くの事業が減少傾向にあり、前年度に比べて68百万円、0.2%減少している。

また、事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業の順となっており、この2事業で全体の81.3%を占めている。

なお、総収益に占める料金収入比率は、全体で74.2%となっており、水道事業が93.8%と最も高く、一方、下水道事業が31.3%と最も低くなっている。

・法適用企業 25,165百万円（対前年度 ▲367百万円 ▲1.4%）
 ・法非適用企業 4,461百万円（対前年度 +299百万円 +7.2%）

【補足説明】

- ・病院事業 12,312百万円（対前年度 ▲118百万円 ▲0.9%）
 主な要因は、徳島市の病院事業の入院収益の減少による。（▲152百万円）
- ・下水道事業 2,202百万円（対前年度 +255百万円 +13.1%）
 主な要因は、徳島市の下水道使用料金改定に伴う収入増による。（+210百万円）
- ・交通事業 586百万円（対前年度 ▲172百万円 ▲22.7%）
 主な要因は、鳴門市の交通事業廃止による。（▲104百万円）

■地方公営企業の料金収入の状況

（単位：百万円、%）

区分 年度	法適用			法非適用			合計		
	24年度 (A)	25年度 (B)	差引 (B)-(A)	24年度 (C)	25年度 (D)	差引 (D)-(C)	24年度 (E)	25年度 (F)	差引 (F)-(E)
水道事業	11,854 (94.6%)	11,777 (93.8%)	▲77	-	-	-	11,854 (94.6%)	11,777 (93.8%)	▲77
簡易水道事業	-	-	-	807 (74.9%)	800 (73.4%)	▲7	807 (74.9%)	800 (73.4%)	▲7
交通事業	758 (51.7%)	586 (48.0%)	▲172	-	-	-	758 (51.7%)	586 (48.0%)	▲172
病院事業	12,430 (78.3%)	12,312 (80.1%)	▲118	-	-	-	12,430 (78.3%)	12,312 (80.1%)	▲118
下水道事業	-	-	-	1,947 (28.5%)	2,202 (31.3%)	255	1,947 (28.5%)	2,202 (31.3%)	255
介護サービス事業	-	-	-	1,396 (87.2%)	1,381 (87.7%)	▲15	1,396 (87.2%)	1,381 (87.7%)	▲15
その他	490 (68.2%)	490 (67.0%)	▲0	12 (4.5%)	78 (23.4%)	66	502 (51.1%)	568 (53.4%)	66
合計	25,532 (83.5%)	25,165 (84.2%)	▲367	4,162 (42.6%)	4,461 (44.4%)	299	29,694 (73.6%)	29,626 (74.2%)	▲68

（注）（ ）内の数字は、総収益に占める料金収入比率である。

6. 企業債

(1) 企業債発行額

建設投資の財源である企業債の発行額は6,275百万円であり、簡易水道事業及び下水道事業において建設改良の事業費が増加したため、前年度より199百万円、3.3%の増加となっている。

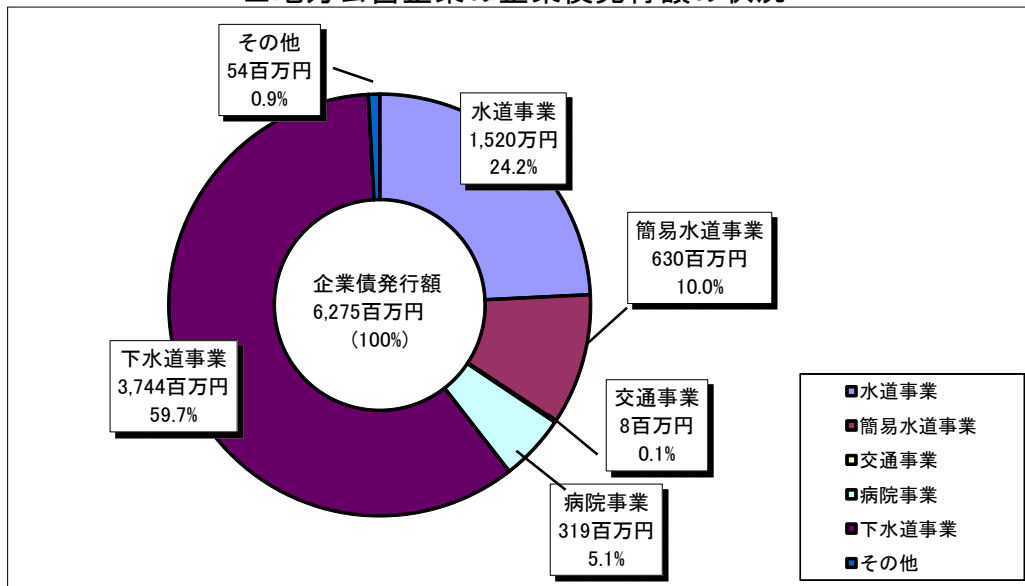
また、事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、簡易水道事業の順となっており、当該3事業で全体の93.9%を占めている。

- ・うち法適用企業 1,847百万円（対前年度 ▲287百万円 ▲13.4%）
- ・うち法非適用企業 4,428百万円（対前年度 +486百万円 +12.3%）

【補足説明】

- ・簡易水道事業 630百万円（対前年度 +328百万円 +108.7%）
増加要因は、三好市の三野・山城簡易水道改良事業費の増に伴う発行額の増による。
- ・病院事業 319百万円（対前年度 ▲223百万円 ▲41.1%）
減少要因は、つるぎ町立半田病院の耐震化工事の終了、三好市立三野病院の増改築工事の終了に伴う発行額の減による。

■ 地方公営企業の企業債発行額の状況



■ 地方公営企業の企業債発行額の推移

年度	企業債発行額					対前年度比較 (B)-(A)	対前年度増減率			
	平成 21年度	22年度	23年度	24年度 (A)	25年度 (B)		平成 22年度	23年度	24年度	25年度
水道事業	3,797	2,204	1,665	1,583	1,520	▲63	▲42.0	▲24.5	▲4.9	▲4.0
簡易水道事業	291	149	159	302	630	328	▲48.8	6.7	89.9	108.7
交通事業	60	27	9	9	8	▲1	▲55.0	▲66.7	0.0	▲11.1
病院事業	1,958	28	641	542	319	▲223	▲98.6	2,189.3	▲15.5	▲41.1
下水道事業	5,065	4,943	4,592	3,623	3,744	121	▲2.4	▲7.1	▲21.1	3.3
介護サービス事業	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-
その他	0	36	29	17	54	37	-	-	-	217.6
合計	11,171	7,387	7,095	6,076	6,275	199	▲33.9	▲4.0	▲14.4	3.3

(注) 企業債発行額には、前年度同意・許可債で当年度収入分及び借換債を含み、当年度同意・許可債で未収入分は含まない。

(2) 企業債現在高

企業債現在高は、172,043百万円で、水道事業や病院事業等の事業進捗により減少しており、前年度より2,823百万円、1.6%減少している。

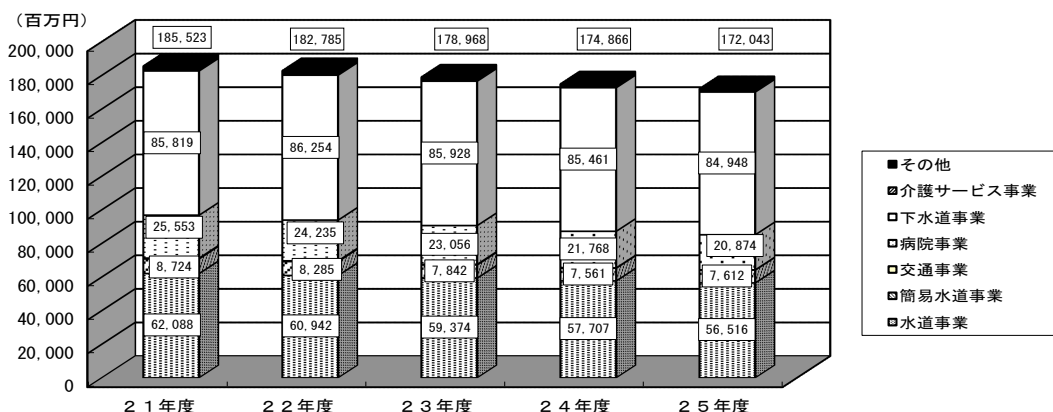
また、事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業の順となっており、当該3事業で全体の94.4%を占めている。

- ・うち法適用企業 78,571百万円（対前年度 ▲2,215百万円 ▲2.7%）
- ・うち法非適用企業 93,472百万円（対前年度 ▲608百万円 ▲0.6%）

【補足説明】

- ・水道事業 56,516百万円（対前年度 ▲1,191百万円 ▲2.1%）
主な減少要因は、徳島市の水道事業で、耐震化事業等の進捗により、施設改良事業に係る企業債発行額が償還額を下回ったことによる。
- ・病院事業 20,874百万円（対前年度 ▲894百万円 ▲4.1%）
主な減少要因は、徳島市の病院事業で、施設整備に係る企業債発行額が償還額を下回ったことによる。

■地方公営企業の企業債現在高の推移



(単位：百万円、%)

区分 年度	企業債現在高					対前年度比較 (B)-(A)	対前年度増減率			
	平成 21年度	22年度	23年度	24年度 (A)	25年度 (B)		平成 22年度	23年度	24年度	25年度
事業										
水道事業	62,088	60,942	59,374	57,707	56,516	▲1,191	▲1.8	▲2.6	▲2.8	▲2.1
簡易水道事業	8,724	8,285	7,842	7,561	7,612	51	▲5.0	▲5.3	▲3.6	0.7
交通事業	471	439	379	207	172	▲35	▲6.8	▲13.7	▲45.3	▲17.0
病院事業	25,553	24,235	23,056	21,768	20,874	▲894	▲5.2	▲4.9	▲5.6	▲4.1
下水道事業	85,819	86,254	85,928	85,461	84,948	▲513	0.5	▲0.4	▲0.5	▲0.6
介護サービス事業	835	763	692	619	546	▲73	▲8.6	▲9.3	▲10.5	▲11.8
その他	2,033	1,867	1,697	1,543	1,375	▲168	▲8.2	▲9.1	▲9.1	▲10.9
合計	185,523	182,785	178,968	174,866	172,043	▲2,823	▲1.5	▲2.1	▲2.3	▲1.6

7. 他会計繰入金

他会計からの繰入金は、11,889百万円で、交通事業や病院事業等で減少しており、全体では、前年度より632百万円、5.0%の減少となっている。

収益的収入への繰入金は、8,246百万円で、前年度に比べて557百万円、6.3%減少し、資本的収入への繰入金は、3,643百万円で、前年度に比べて75百万円、2.0%減少している。

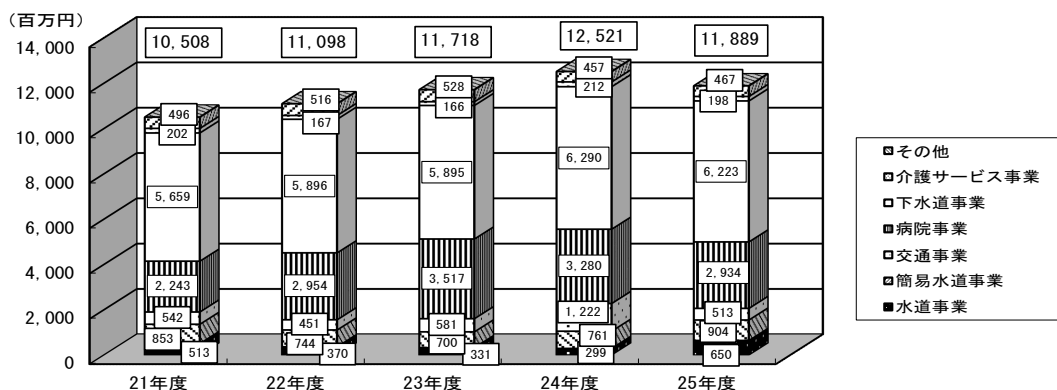
また、事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで病院事業の順となっており、当該2事業で全体の77.0%を占めている。

- ・うち法適用企業 4,246百万円（対前年度 ▲692百万円 ▲14.0%）
- ・うち法非適用企業 7,643百万円（対前年度 +60百万円 +0.8%）

【補足説明】

- ・病院事業 2,934百万円（対前年度 ▲346百万円 ▲10.5%）
 主な要因は、徳島市の経営基盤安定化支援補助に対する繰入金の減。
- ・交通事業 513百万円（対前年度 ▲709百万円 ▲58.0%）
 主な要因は、鳴門市の事業廃止による繰入金の減。

■地方公営企業への他会計繰入金の推移



■地方公営企業への他会計繰入金の状況

(単位:百万円)

区分年度	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合計		
	24年度 (A)	25年度 (B)	増減額 (B)-(A)	24年度 (C)	25年度 (D)	増減額 (D)-(C)	24年度 (E)	25年度 (F)	増減額 (F)-(E)
水道事業	120	101	▲19	179	549	371	299	650	351
簡易水道事業	257	269	▲12	504	635	131	761	904	143
交通事業	492	466	▲26	730	47	▲683	1,222	513	▲709
病院事業	2,754	2,354	▲400	526	580	54	3,280	2,934	▲346
下水道事業	4,681	4,569	▲112	1,608	1,654	46	6,290	6,223	▲67
介護サービス事業	161	146	▲15	51	52	1	212	198	▲14
その他	337	341	4	121	126	5	457	467	10
合計	8,803	8,246	▲557	3,718	3,643	▲75	12,521	11,889	▲632

(注)1. 収益的収入への繰入金には、特別利益のうち他会計繰入金を含んでいる。

2. 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。

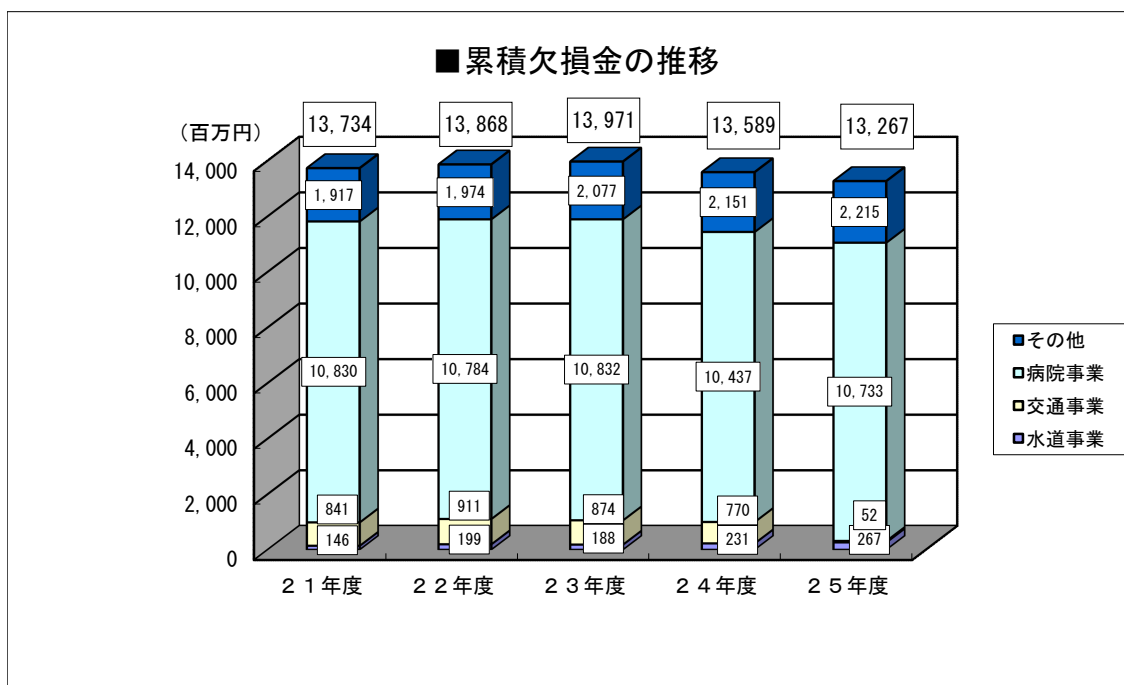
8. 累積欠損金

地方公営企業法の適用企業において、営業活動によって生じた各事業年度の損失（赤字）額を累積した累積欠損金は13,267百万円であり、前年度より322百万円、2.4%減少している。

なお、累積欠損金を有する事業数は33事業中12事業であり、前年度と同数となっている。また、事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで観光施設事業、水道事業の順となっている。

【補足説明】

- ・病院事業 10,733百万円（対前年度 +296百万円 +2.8%）
主な増加要因は、徳島市の病院事業で純損失が増加したため。
- ・交通事業 52百万円（対前年度 ▲718百万円 ▲93.2%）
主な減少要因は、鳴門市が交通事業を廃止したため。



■ 累積欠損金を有する事業の状況

(単位：百万円，%)

事業	24年度(A)	25年度(B)	(B)-(A)	増減率	市町村名
水道事業	231	267	36	15.6	阿南市, 三好市, 牟岐町
交通事業	770	52	▲718	▲93.2	徳島市
病院事業	10,437	10,733	296	2.8	徳島市, 三好市, 那賀町, 美波町, 海陽町, つるぎ町
工業用水道事業	0	0	0	0	なし
市場事業	29	27	▲2	▲6.9	徳島市
観光施設事業	2,122	2,188	66	3.1	徳島市
宅地造成事業	0	0	0	0	なし
駐車場事業	0	0	0	0	なし
合計	13,589	13,267	▲322	▲2.4	12事業8団体

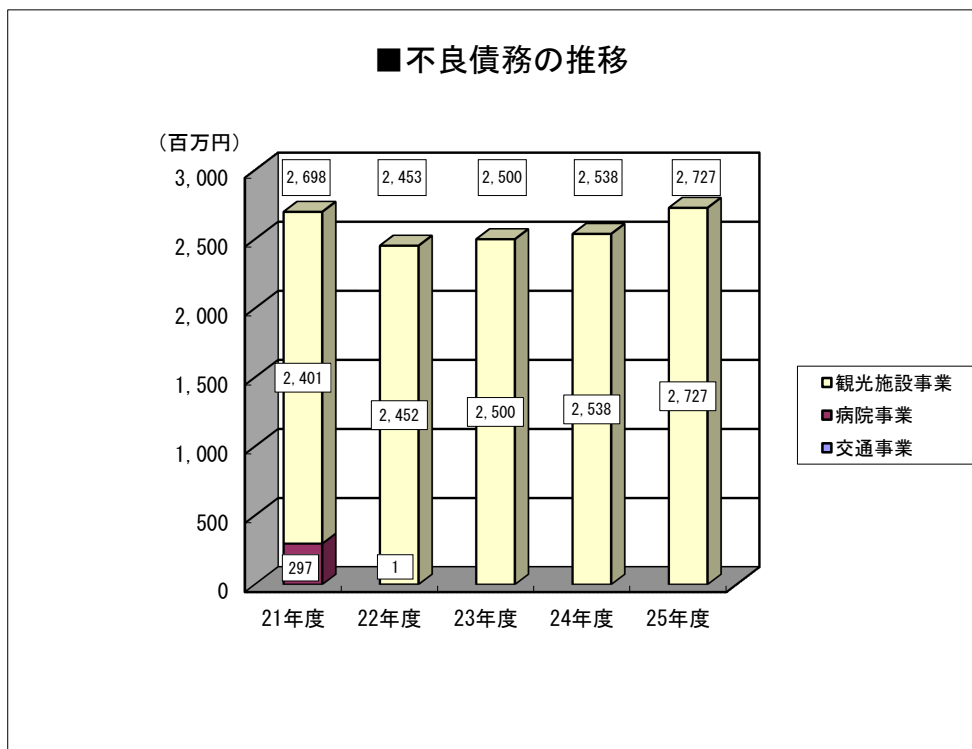
(注) 累積欠損金を有する事業は法適用事業のみである。

9. 不良債務

地方公営企業法の適用企業において、資金の不足額を示す不良債務（流動資産－流動負債）は2,727百万円であり、前年度より189百万円、7.4%増加している。
 なお、不良債務を有する事業数は、前年度と同様、観光施設事業の1事業となっている。

【補足説明】

- ・観光施設事業 2,727百万円（対前年度 +189万円 +7.4%）
 徳島市の索道事業（眉山ロープウェイ）において、長年にわたる利用客の低迷による経常収支の赤字や支払利息による純損益の赤字、眉山ロープウェイ制御設備整備に係る経費等により、不良債務を有している。



■不良債務を有する事業の状況

(単位：百万円)

事業	21年度	22年度	23年度	24年度(A)	25年度(B)	(B)－(A)
水道事業	0	0	0	0	0	0
交通事業	0	1	0	0	0	0
病院事業	297	0	0	0	0	0
工業用水道事業	0	0	0	0	0	0
市場事業	0	0	0	0	0	0
観光施設事業	2,401	2,452	2,500	2,538	2,727	189
宅地造成事業	0	0	0	0	0	0
駐車場事業	0	0	0	0	0	0
合計	2,698	2,453	2,500	2,538	2,727	189

(注) 不良債務を有する事業は法適用事業のみである。